

第5回 多治見市総合計画市民委員会 議事要旨

期 日：平成23年9月27日(火)

時 間：18:00～20:00

場 所：市役所5階第3会議室

出席者：別表のとおり

1 部長挨拶

- ・総合計画について市議会や総合計画審議会でも議論されており、徐々に段階が変わっていく。
- ・みんなでつくりあげた計画をみんなで実行したい。

2 会長挨拶

- ・5月中旬の第1回から始まった市民委員会も本日で収束の段階となった。
- ・多治見市の発展のため、有意義な時間を持ちたい。

3 議事

(1) 基本構想(案)(審議会諮問用)について

【事務局説明】

- ・総合計画審議会において、10月3日に基本構想と基本計画について諮問する。そのための素案を最終確認していただきたい。
- ・総合計画審議会や市議会で議論する中で、文言等を若干修正した。今後も修正を要する可能性があるため、その旨を了承いただきたい。
- ・基本構想に第3章第3節(資料1)を追加し、9月5日からパブリック・コメントを実施しているところ。後期計画4年間の事業費を精査し、歳出超過とまらないようまとめている。財政判断指数も「多治見市健全な財政に関する条例」に定める基準内となっている。
- ・第1章第3節「①社会を取り巻く環境」に「少子高齢化」とあるが、「少子」に関する記述がなく「高齢化」のみの記述となっているという会長のご指摘により、当該箇所についての修正を検討したい。
- ・審議会での議論を踏まえ、追加資料1「図2-1 人財育成イメージ図」及び「図2-2 「もっと、人が元気！まちが元気！多治見」の実現への図」を修正した。両図の掲載順を変更し、関連付けることで、両図の関係を明確にした。

【委員意見】

- ・追加資料1「図2-1 人財育成イメージ図」の表題において「人財」が「人材」となっている。修正していただきたい。
- ・第2章第3節「政策分野ごとの元気」の「教育・文化」に関する記述において「さまざまな活動に主体的に参加できる仕組みづくりを進めます」とあるが、人が元気になるには、どんなことにも主体的に参加できる仕組みが大切であり、それが明文化されていることは評価できる。特に文化では、文化振興事業団が10年ほど前からオープンキャンパスを開催しているが、市民が講師となり、別の市民が受講するというように、よい形で広がってきている。「人財育成」にもつながっており、主体的に参加することで多治見を好きになるのではないかと思う。
- ・第3章第4節「進行管理と評価」④「事業の評価にあたっては、毎年度事業の実施状況、成果等について、分析・検証し、その結果を実行計画に反映し、公表します。」とあるが、ハード事業については実行しやすいと思われる反面、ソフト事業においては数値がすぐに出ない事業も

ある。長期的に見ていく必要があり、成果がすぐにあらわれない事業をなくしてしまうことのないように留意していただきたい。

- ・追加資料1「図2-1 人財育成イメージ図」は、「図2-2 「もっと、人が元気！まちが元気！多治見」の実現への図」との関係が分かりやすくなったと思う。
- ・第1章第3節①「社会を取り巻く環境」において「医療費、介護給付費及び、扶助費等」が「社会保障給付費」であるのか。
- ・そのように考えている。
- ・第3章第3節「計画的な財政運営」に「少子高齢化の進展により市税収入の減少や福祉的経費の増加が予測され」とあり、同節内に「福祉的経費の増加や税収の減少等」とある。ここでいう「福祉的経費」は、第1章第3節①「社会を取り巻く環境」にある「医療費、介護給付費及び、扶助費等社会保障給付費」と同義であると考えてよいか。
- ・意図するところは同じである。第3章第3節では市の財政的な観点のみから記述しているが、第1章第3節では広い視野で見ている。
- ・少子高齢化が進むことで生産年齢人口が減少し、歳入が不足することは一般的なことである。その傾向を踏まえ、予算使途を考えることが大切である。後期計画での考え方として、高齢者にも「人財」が潜在的にいるため、新しい市の「宝」である「人財」を育てるために施策を講じるということではないか。
- ・第3章第3節②「歳入の予測値の幅について」を見ると、計画期間4年間における歳入の上限値と下限値の差の合計は46億円となる。その中央値は23億円、4年間で割ると5.6億円となり、単純に考えれば、歳出計画額は上限値から5.6億円差し引いた額となるが、歳出計画額を見ると上限値に近づく可能性が高いことを示している。そのため、今回の歳出計画は慎重に考えなければいけない。
- ・歳出超過の状況を踏まえ、歳入の範囲内に歳出をおさめるよう努めた結果である。
- ・少子高齢化が進む中でも歳入を増やし、歳出を減らすことが明記されている。歳入増については企業誘致等の施策があるが、第2章第2節視点2「収入増」に「個人部門に偏った税収構造の見直しを図り、収入の強化に努めます」とある。具体的にはどのような方法を考えているのか。
- ・民間からの資金調達については効果的な手法を模索する中、市民公募債については難しいと判断した。今は広告収入を想定しているが、無尽蔵に歳入が増加するものではないため、歳出も抑制する。
- ・人口が10万人弱でありながら固定資産税が多治見市よりも多い近隣市もある。特に償却資産税が多治見市の約2倍あること等が理由である。多治見市には大規模な工場は少なく、企業誘致等により税収増を図りたい。
- ・資源回収での補助額が来年度から減額されると聞いた。教育現場での減額を実感したが、財源がない中で削らなければならないことは理解できる。削減については、すべての事業において等しく実施しているのか、金額が大きい事業から実施するのか。
- ・優先度の高い事業については財源を担保することとしており、事業費の削減については満遍なく実施するものではなく、歳入が推計の下限値に近づいたら優先度の低い事業から見直すこととなる。
- ・資源回収については、以前は費用を支払うことで回収をお願いしていたが、今は資源が買い取られるようになったため補助額を見直した。歳入と歳出のバランスを見る一例である。
- ・各課に削減額のノルマを課すのか。
- ・各課に削減額のノルマを課してはいない。すべての事業を詳細に確認し、前年度の実績に事業費をあわせるとともに、事業自体を先送りすることが可能であるか等も検討した。
- ・追加資料1「図2-1 人財育成イメージ図」にある「たじみ愛」という言葉は良いのではないか。また、図の雰囲気も以前と比較してやわらかい印象を与えるようになったことも評価できる。
- ・「人財育成」が時間軸の中に関連付けられることで、より理解できた。
- ・「愛」という言葉は大切だが、気をつけて使わなければいけないと思う。

- ・他市から移住してきた方にとっては「郷土愛」よりも「たじみ愛」とする方が多治見らしいのではないか。
- ・第2章第2節視点9「災害対策」に「自分たちのまちは、自分たちで守る」とあるが、災害時にはつながりが必要であるものの、それだけでは限度がある。行政としてもできる支援を考えていただきたい。
- ・個別の計画に盛り込むことは考えていないが、基本構想の中で強調したい。防災基盤の整備等は行政として取り組むが、災害対策については行政だけではなく、地域、個人といっしょに取り組む必要があると考えている。
- ・「郷土愛」が「たじみ愛」になるということだが、「愛」が難しいのであれば、「愛」を平仮名で記載し、すべての項目に「あい」を付け、全体を「たじみあい」としてまとめてはどうか。ただし、その場合には「生きがい」だけは「あい」を付けることができない。
- ・「愛」という言葉は奥行きが深く意味深長であると思うが、各委員が議論している姿を見て多治見を「愛している」という印象を受けたので、地域への愛情として受け止めてはどうか。
- ・観光施策においても東濃五市が一体となって活動している。「たじみ愛」として「多治見」を強調しすぎると垣根ができてしまうかもしれない。
- ・第2章第2節視点2に「収入増」があるが、近隣市には大規模な工業団地があり、固定資産税も大きいところもある。それに対して多治見市は人口こそ多いものの歳入は低い。少子高齢化の中で次の世代のことまで考えると手っ取り早く収入を増やすためには企業誘致が有効だと思う。しかし、まちが元気であり続ける、住んでいる人が元気であり続けることを考えると、収入を増やしているいろいろなところで使ってもらうこともよいが、我慢することで、欲張って考えなければ、収入がある程度低くても住みよいまちと考えることもできるかもしれない。
- ・災害対策について、自分の会社でも社員に「自分の身は自分の身で守れ」と言っている。自分たちのまちを市や県に守ってくれとだけ考えていては、行政に対しての不満だけが高まる。自分たちによる取り組みが大事である。一つの例として、自分の地元でも土岐川の決壊を想定し、毎年防災訓練を実施している。それ以外にも、最近は個人情報の管理が厳しくなっているが、町籍簿を整備し、一人住まいの方についての情報がある程度共有し、いざというときは救急隊よりも先に近所の人が駆けつける体制を構築している。中心市街地には新しく大型マンションが建設されており、隣人関係をわざわざいいと感じる人もいるかもしれないが、大部分の方は隣人との付き合いを大事にしており、それがまちの魅力となっている。町籍簿をつくれるような地域の雰囲気作りが必要だと思うので提言したい。
- ・第1章第3節③「将来人口の見通し」において、「老年人口の割合が1/4以上」とあるが、①「社会を取り巻く環境」では高齢化についてしか記述されていない。人口構成において高齢者層の占める割合が高くなると元気ではないイメージを持たれやすいが、年少人口の減少は弊害があると考えているのか。
- ・社会は一つのサイクルにあると思われる。雇用を重視すると、その対象は若年層となるが、彼らが結婚し、子どもが生まれる、子どもが大きくなると、まちに活気が出る。あえて言うと、多治見市は決してよいステージにあるわけではない。近年は名古屋のベッドタウンとして栄えてきたが、ベッドタウンには同じようなライフステージの方が移住してくるが、60年も経過すると高齢者の率が高くなる。そういった現象を食い止めるために市も奔走していると思う。
- ・大人目線で基本構想が構成されているのではないか。すべてにおいて社会を取り巻く環境の中、年少人口が減少するとどのような弊害があるのかを明示した方がよい。
- ・高齢者の人口は絶対数よりも比率が増える点を問題としている。年少人口よりも相対的に老年人口が増加することを意識している。
- ・「人財育成」においても活躍できるのは年配の方が主となる。リタイア層が持つ力を発揮できる土壌を形成することが大切である。リタイア層にとって収入はそれほどなくともよい。
- ・特に男性など、都市圏の企業に勤務する市民が「定時制市民」と称されることもあるが、会社を辞めた後には市内でのつながりがない方も多く、そのような方が地域で活躍できる手法を考

えていきたい。

(2) 基本計画(案)(審議会諮問用)について

【事務局説明】

- ・総合計画審議会において、10月3日に基本構想と基本計画について諮問する。そのための素案を最終確認していただきたい。
- ・総合計画審議会や市議会で議論する中で、文言等を若干修正した。今後も修正を要する可能性があるため、その旨を了承いただきたい。
- ・112-3「調理場整備計画に基づき、学校給食調理場の施設整備を進めます」については、共同調理場施設の延命化も含めた事業内容に変更した。

【委員意見】

○教育・文化

- ・施策Ⅱ「確かな学力・体力と豊かな心を育む教育を推進します」において、「不登校や障がいのある子どもへの取り組みを継続的に行い、対応を強化する必要があります」という「現状と課題」に対応するため、市民委員会での議論を踏まえて「不登校児童・生徒に対して適切な指導を行います」や「キキョウスタッフの配置を充実し、特別支援教育を推進します」という事業が盛り込まれたことは評価できる。

○産業・経済

- ・施策Ⅱ「美濃焼(食器・タイル)の競争力を高める取り組みを支援します」では、「めざす成果」に「首都圏」だけでなく「海外」についても販路開拓支援のターゲットに含まれたことは評価できる。
- ・施策Ⅱ「にぎわいを生み出す産業観光の取り組みを支援します」では、新規事業ではないが多治見市への観光客数増加を目指す取り組みやオリベストリートを中心とした地域の主体的なまちづくり活動の支援等があり、継続して取り組まれることを期待する。
- ・施策Ⅱ「産業観光の情報を積極的に発信します」では、「施策の方針」に「映画やテレビCM等のロケ誘致」が挙げられているが、NHK連続テレビ小説の中で、登場人物のゆかりの地として「多治見市」が登場した。神奈川県三浦市では「NPO法人みうら映画舎」がロケ場所のメニューを用意し、ロケに必要な各種届出の支援をしており、エキストラの名簿等も整備しているが、ロケ誘致は産業のベースを引き上げる効果があると思う。
- ・産業の中で取り組みやすいのは「観光」であるが、朝市などを開催すると宿泊客の増加に効果がある。いくつかの大学では「朝市研究会」があり、朝市の開催をバックアップしたという事例もある。日本全国で「三大朝市」という言葉が使われているが、「能登の輪島」、「岐阜の高山」に続く朝市はまだ確定していないので、多治見市が三番目となる可能性もある。他の観光資源と束ねた形で市の魅力を高めることができるのではないか。

○都市基盤

- ・施策Ⅱ「災害の発生に備え、災害対策体制や防災・減災基盤を整備します」について、3~4年前から災害要援護者の名簿を整備しているが、台風15号による災害発生では、気付いたときには要援護者宅の近くまで行くことができなかった。要援護者は重要事項を冷蔵庫に保管しているが、救助の際に活用されたことはあったか。
- ・要援護者については3~4年前から、地域で支援できる方も2名程度登録いただいている。初年度には約2千人に登録いただき、課題もあるものの実行している。台風15号での動きについては、まだ報告されていない。
- ・台風15号による被害によって全国から注目されることとなったが、災害への対応方法の統一やあり方を考える必要がある。「災害に強いまち」とするためハードを整備するとともに、子どもを守るためのソフト面を整備することが必要である。被害が発生したことを責めるだけでなく、これからどうしていくべきかを考える必要がある。
- ・台風15号により自分の子どもも帰宅難民となった。JRや道路網が不通となり、「陸の孤島」になってしまった。一日経てば交通網は復旧するが、地震や水害等、大きな災害が発生して全域に

被害が生じた場合に物資が届くか心配になった。また、災害時にはコンビニエンスストアで食料が品切れとなり、消防団の方も買えなかったと聞く。どれだけの家庭で、水と食料を3日分備蓄されているかわからないが、責任が誰にあるのかを考えるのではなく、自分の地域は自分で守ることが大切である。

- ・子ども自身にも教育現場で災害時の危険を教える必要がある。童話や逸話等を利用し、子どもにも防災意識を植え付けなければいけない。
- ・最近、川で遊ぶことはいけないことだと学校で指導されていると聞くが、子どもをただ危険から遠ざけるだけでは好奇心を抑えることはできない。山や川、車についても、常に楽しいことを経験させながら、一歩間違えると危険と隣り合わせであることを教育しなければいけないのではないか。

○生活環境

- ・後期計画では文化財や保存樹の保護については触れられているが、自然保護の観点がやや軽くなっているのではないかと思う。市の山全体をどのような方向に持っていくのか、開発を進めるのか、自然のまま残すのか、里山として整備するのか、といった点を考えていく必要もあり、協力できることはしていきたい。

○保健・医療・福祉

- ・施策Ⅱ「地域で安心して暮らせるように、障がい者の自立を支援します」では、市民委員会での議論を踏まえ、542-3「障がい者の地域での生活の場であるグループホーム等の整備を支援します」、542-4「障がい者の権利擁護を推進するために、成年後見制度の利用を支援します」を明示したことは評価できる。

【別表】出席者名簿

	出欠	氏名	所属	備考
委員	○	牛田 拓造	株式会社共栄電気炉製作所	代表取締役
	欠	大村 浩司	社団法人 多治見青年会議所	理事長
	○	小口 英二	多治見まちづくり株式会社	事業課長
	○	木下 貴子	多治見ききょう法律事務所	弁護士
	○	田尻 宣子	公募委員	
	○	中澤 香代	多治見市 PTA 連合会	母親委員長
	○	中津 道憲	中部大学 研究支援センター	教授
	○	野田 幸子	NPO 法人在宅支援グループ みんなの手	前代表
	○	原田 陽介	公募委員	
	○	平林 史孝	環境フェア実行委員会	委員長
	○	堀尾 憲慈	連合岐阜東濃地域協議会	議長
	○	牧野 民賀	NPO 法人まあーる	理事
	○	水野 隆吾	みずほ不動産鑑定事務所	不動産鑑定士
	事務局	○	青山 崇	企画部
○		吉村 健一	企画防災課	課長
○		桜井 康久	企画防災課	リーダー
○		岡安 秀明	企画防災課	
○		加藤 泰治	企画防災課6次総グループ	リーダー
○		横田 真己	企画防災課6次総グループ	
○		皆元 健一	企画防災課6次総グループ	
○		内山 祐介	企画防災課6次総グループ	
○		松尾 彰久	企画防災課6次総グループ	
○		富士 友紀乃	企画防災課6次総グループ	